

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 (株)イーウェーブ
 コード番号 3732 URL <http://www.ewave.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 正盛
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役(経営企画室担当) (氏名) 奥野 貴嗣
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 大

TEL 06-4705-3901

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,722	—	1	—	1	—	△6	—
20年3月期第1四半期	1,793	△3.2	20	△72.3	21	△71.7	2	△89.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△261.30	—
20年3月期第1四半期	122.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,603	2,015	55.2	84,481.31
20年3月期	3,866	2,062	52.8	86,667.66

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,989百万円 20年3月期 2,041百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2,000.00	—	2,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,301	—	190	—	184	—	90	—	3,821.66
通期	9,654	11.2	664	7.3	652	4.8	330	22.6	14,012.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	24,530株	20年3月期	24,530株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	980株	20年3月期	980株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	23,550株	20年3月期第1四半期	23,550株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後さまざまな要因により、上記数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の影響により低迷した海外市場への輸出が減少する一方、原油や原材料価格の高騰により国内の消費者物価は上昇し、個人消費の冷え込みと企業収益の減少が懸念される状況となりました。情報サービス産業におきましては、引き続き情報セキュリティや内部統制関連への投資が堅調であったものの、市場全体としてはシステム投資に対する慎重な姿勢が見え隠れし、先行き不透明感が強まってまいりました。

このような環境のもと、当社グループでは、Webソリューションなど既存のソリューション事業に加え、内部統制、生産管理、数値解析をはじめとした新分野にも注力するとともに、前期に引き続き大型一括案件の受注獲得を積極的に推進してまいりました。その結果、前年同期比で売上計上が第2四半期または下期に偏重する傾向が再び顕著となっており、今後の売上計上となる仕掛品残高も第1四半期末で高い水準（前期末比137.4%増）となっております。利益面におきましては、プロジェクト管理の徹底による生産性の向上を継続して実施しておりますが、販売費及び一般管理費の増加が利益の減少要因となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は1,722,629千円、営業利益は1,900千円、経常利益は1,984千円、四半期純損失は、6,153千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産・負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ263,066千円減少し、3,603,273千円となりました。これは、現金及び預金、仕掛品の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少により流動資産が271,527千円減少したことが主な要因です。

負債合計は買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少により、前連結会計年度末と比べて215,405千円減少し、1,587,960千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、47,661千円減少して2,015,313千円となりました。利益剰余金53,253千円の減少が主な要因です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇し55.2%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は951,284千円となり、前連結会計年度末に比べ139,659千円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少783,706千円等があったものの、たな卸資産の増加338,831千円、法人税等の支払いによる支出141,307千円等により、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは201,894千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の差入による支出17,559千円等により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは33,073千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出により、財務活動の結果減少したキャッシュ・フローは29,161千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの受注状況は、概ね計画通りに進捗しております。従って平成20年5月15日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,461	840,901
受取手形及び売掛金	1,022,408	1,806,115
商品	4,743	1,904
仕掛品	580,494	244,502
繰延税金資産	78,514	87,775
その他	88,400	49,001
貸倒引当金	△3,219	△5,868
流動資産合計	2,752,803	3,024,331
固定資産		
有形固定資産	142,327	138,568
無形固定資産		
のれん	159,974	174,517
その他	233,319	231,879
無形固定資産合計	393,293	406,396
投資その他の資産	314,847	297,043
固定資産合計	850,469	842,008
資産合計	3,603,273	3,866,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,889	404,374
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	7,807	152,671
賞与引当金	84,895	162,363
その他	317,011	239,673
流動負債合計	1,337,603	1,559,082
固定負債		
退職給付引当金	217,698	215,770
役員退職慰労引当金	24,940	28,513
その他	7,718	—
固定負債合計	250,357	244,283
負債合計	1,587,960	1,803,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,337	711,337
資本剰余金	650,489	650,489
利益剰余金	834,073	887,327
自己株式	△199,660	△199,660
株主資本合計	1,996,240	2,049,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,706	△8,471
評価・換算差額等合計	△6,706	△8,471
新株予約権	25,778	21,951
純資産合計	2,015,313	2,062,974
負債純資産合計	3,603,273	3,866,340

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	1,722,629
売上原価	1,443,777
売上総利益	278,851
販売費及び一般管理費	276,951
営業利益	1,900
営業外収益	
受取利息	144
受取配当金	993
その他	1,525
営業外収益合計	2,663
営業外費用	
支払利息	2,016
その他	562
営業外費用合計	2,579
経常利益	1,984
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,713
特別利益合計	2,713
特別損失	
投資有価証券評価損	1,256
役員退職慰労金	2,700
特別損失合計	3,956
税金等調整前四半期純利益	742
法人税、住民税及び事業税	2,572
過年度法人税等戻入額	△5,831
法人税等調整額	10,153
法人税等合計	6,895
四半期純利益	△6,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	742
減価償却費	24,098
のれん償却額	14,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,468
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,573
受取利息及び受取配当金	△1,137
支払利息	2,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,256
売上債権の増減額 (△は増加)	783,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,484
その他	16,854
小計	343,650
利息及び配当金の受取額	1,109
利息の支払額	△1,557
法人税等の支払額	△141,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△14,762
差入保証金の差入による支出	△17,559
その他	△751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△29,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,659
現金及び現金同等物の期首残高	811,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,284

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高、営業利益の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		1,793,130
II 売上原価		1,499,412
売上総利益		293,717
III 販売費及び一般管理費		273,073
営業利益		20,644
IV 営業外収益		
1 受取利息	156	
2 受取配当金	784	
3 受取保険事務手数料	251	
4 為替差益	330	
5 その他	448	1,970
V 営業外費用		
1 支払利息	1,376	
2 その他	68	1,445
経常利益		21,169
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	1,332	1,332
税金等調整前四半期純利益		22,501
法人税、住民税及び事業税	19,649	
法人税等調整額	△20	19,628
四半期純利益		2,873